

「冷戦」と戦後の国際政治

石 井 修

はじめに

まだおとそ気分も抜けない一九九一年一月一三日(日曜日)。夜のテレビのニュース番組は湾岸危機をめぐるベレス・デクエヤル国連事務総長とサッダム・フセイン・イラク大統領との会談の模様を伝える一方で、ソ連軍のリトアニア制圧を報じている。八九年から九〇年にかけて、ソ連やヨーロッパで始まった一連の動きは、国際政治に激動をもたらしており、九〇年代にはわれわれは混迷の闇のなかに滑り落ちていくのではないかと不安に駆られる。

今世紀における二つの世界大戦は革命をはじめとする大変革を国際社会にもたらした。もしルイス・ハレーの

言うように、「冷戦」がもうひとつの形を変えた世界大戦であったとするならば、その終結は再びまた前二回の大戦に匹敵する大変動の触媒となるのだろうか。ある日本の評者の言葉を借りれば、「冷戦はこれまで民族問題などさまざまな問題を瞬間凍結の状態に置いていたが、いま突然それらが解凍されて生き返った魚が勝手に動き出したかのようなのである。」冷戦の二極構造が解凍されたあと、世界はにわかにな不安定な状態に突入するのだろうか。まだ八九年の東欧での動きが始まるずっと以前に、ローレンス・イーグルバーガー米國務副長官は近い将来の混迷を予想して、冷戦時代をあたかも『古き良き時代』であったかのようにノスタルジックに回想したことが伝えられている。そこには「秩序」と「安定」を好み、

「混乱」や「流血」を厭う気持ちが表示されている。善し悪しを別にして少なくともわれわれが過去四〇年余り慣らされてきた国際システムが今姿を変えようとしているのである。

ここでは、戦後の国際政治を大づかみに見ていきながら、「冷戦」がその中でどのように位置づけられ、どのような意味合いをもち、どのような役割を果たしたか、などについて紙幅の許す範囲で考えてみたい。「冷戦」の国際政治における位置づけや意味づけは、今日のところ、アメリカ人などが好んで使う言葉でいえばまだ *proper perspective* の中でとらえられているとはいえないのである。それどころか、「冷戦はすでに終わったのに、何がいまさら冷戦研究か」といった雰囲気もすでに始めて、もっぱら「ポスト冷戦の世界新秩序」⁽²⁾にのみ研究者やマスコミの目は向けられているようである。確かにこれまで「冷戦」に目を奪われ過ぎて他のさまざまな現象を見落とす傾向があったことは否めない。たとえば、戦後の国際政治やアメリカ外交を「冷戦」という文脈からのみ、ないしは二極構造の視点からのみ見る傾向があった。米国で出版されている冷戦の通史はアメリカ

外交と冷戦外交とを同一視する傾向、米国一国を中心として叙述する傾向をほとんど例外なく示していた。とくに「冷戦」とは何か、ということへの厳しい問いかけがないため、戦後の出来事を手当り次第ほうり込んでそれを時代順に並べただけの安易な叙述が多く、「冷戦」そのものの定義や性格づけ、局面的な変化を説明する努力を怠っているものが多い。

しかし他方では、「冷戦」そのものを矮小化しないしは等閑視する傾向が存在した。ひとつは、世界資本主義システムというものを国際政治分析の中心に据えるため、必然的に先進国間の経済的な対立や南北間の格差（とくに北による南のコントロール、南の北への従属）を強調することからきている。ここでは、いわゆる「東西の対立」の影は薄くなり、むしろ「西西関係」や「南北関係」が大きく表面に出てくることとなる。もうひとつは「二超大国」が大量の核兵器をもって世界を支配する構造に反発と嫌悪を感じるあまり、二極構造ではなく多極構造の側面を実態以上に希望を込めて見ようとするところからもきている。

私の立場はそのいずれでもなく、第三の方向を追及し

ている。つまり、戦後国際政治において「冷戦」のもつた意味合いは大きかったと考えているが、同時に、戦後の国際政治のなかで本来「非冷戦的」であったものが、機械的に冷戦史の文脈の中で安易に叙述されていることにも反発を感じる。やはり、「冷戦」を戦後国際政治の全体像のなかで、正当に（むしろこれは個々の研究者によって基準が異なっていることを認めた上での話であるが）位置づけられるべきではないか。

となれば、問題は二つにしばられると考える。ひとつは『冷戦的なもの』と『非冷戦的なもの』とを腑分けした上で、なおこの二つの要素がいかなる状況のなかでかからみ合ってしまったのか。もうひとつは、冷戦そのものについても米国ないし米ソの観点からのみならず、他の国ぐいの視点も取り入れたより『国際史的』な視点が必要ではないか、ということである。以下、このようなことを念頭に置いていくつかの項目に分けて整理して見たい。

一 イデオロギーと権力政治

冷戦はイデオロギーを抜きにして論じることではできな

い。一方では、マルクス・レーニン主義に依拠した「プロレタリア独裁」「生産手段の公的所有」「世界プロレタリア革命」「国際社会における階級闘争」「資本主義体制と社会主義体制との間の戦争の不可避性」「資本主義内部の矛盾の拡大からくる資本主義の崩壊の可能性」などの一連の信条体系、理論体系が存在した。他方では、「私有財産制」「私的企業制」「基本的人権」「思想・信教の自由」「開放的市場経済」「正当な法の手続き」などの信条体系や価値観が存在し、冷戦期にはこの二つのイデオロギー群が激しくぶつかり合ったのである。そして、ハリール・トルーマン、ドゥワイト・アイゼンハワーやジョン・フォスター・ダレスなどの米国指導者はいずれも、「冷戦とはどちらの価値観が世界の他の国の人びとに受け入れられるかを競う一大闘争」として受けとめていた。第二次大戦中に米英により表明された「大西洋憲章」（一九四一年八月）や米英が提案しソ連も同意したヤルタの「解放ヨーロッパ宣言」（一九四五年二月）などは西欧資本主義的価値観に根差したものである。このうち後者はドイツの枢軸側に荷担したか、ドイツ軍の占領を受けた東欧の国ぐいからドイツ軍が撤退したあとに、そ

れぞれ民意を反映させる『自由選挙』によって政府を決めさせようという宣言であった。しかしこれらの国にはドイツ軍を追撃してきたソ連軍が駐留しており、英米の考えるような『自由選挙』がおこなわれなかった場合が多い。大戦終結後から四六年にかけて、とりわけ米国などでは東欧でソ連が「バルタの約束を破った」と非難の大合唱が湧き起こった。このように、「冷戦の起源」におけるイデオロギー的側面を無視するわけにはいかにい。

しかし、より詳細に見ると、ソ連と西側の対立の根底には非イデオロギー的な要素も極めて多かった。そもそも冷戦はイデオロギーの対立からひき起されたとは必ずしも言えない。むしろ伝統的な地政学的政治が先行したとも言えるのである。

一九三九年九月一日の第二次大戦勃発に前後してソ連はドイツと二度にわたり秘密協定を取り交わし、領土分割を行った。この結果、ソ連はバルト三国、ポーランドの東半分、ルーマニアのベッサラビア（モルダヴィア）などの獲得についてドイツの了解を得た。ここでエストニア、ラトヴィア、リトアニアのバルト民族の運命が定

められたのである。その後、ドイツのソ連侵攻にともなうソ連が米英と同じ連合国側の陣営に入ったため、英米としては独ソの取決めに關しては正面から異議を唱えることはなくなった。第二次大戦終結時にソ連は帝政ロシアの最盛期の版図にまで国境線を広げた。これが英米に不安を与えなかった筈はない。

英国のウインストン・チャーチル首相が四四年一〇月モスクワへ出向いて、ソ連のイオシフ・スターリン首相との間にバルカンでの「勢力圏」設定の取り決めをおこなった話はあまりにも有名である。英国は歴史的に地中海から中近東を抜け極東にいたる帝国の權益をもつていたが、そのため、地中海に位置するギリシャ、トルコをとくに重視していた。英ソの取り決めには、英国がこのギリシャでの『フリーハンド』と引き替えにルーマニアなどでのソ連の『フリーハンド』を認めたものである。当時ギリシャにはレジスタンスを戦った左右両勢力の間に内戦の兆しが現れており、チャーチルは共産主義者が中心の反王党派勢力を英軍の武力によって抑え込もうと考えていた。そのためには、スターリンからの暗黙の了解が必要だったため、同じ頃、厄介な問題をかかえてい

たポーランドでもソ連の影響力を暗黙のうちに認めただけではないかとも推測されている。

ポーランドはこのあと冷戦の起源の直接のきっかけとなる。

一九四六年は英米の対ソ姿勢が強硬になった年である。チャーチルの「鉄のカーテン」演説はこの年の春に行われた。この頃、二つの問題をめぐって、英米とソ連との対立が鋭しさを増していった。(一) ドイツや東ヨーロッパの旧枢軸国(敗戦国)に対する平和条約に関連して、それらの国にどのような政府を作るかの問題。(二) ソ連のイラン、トルコに対する譲歩要求の圧力とギリシアにおける左右勢力の内戦再発の兆しであった。

このように対立が先鋭化してくるなかで、地政学的対立がイデオロギーの対立に転化していった。たとえば、ソ連の「西洋文明に対する挑戦」と性格づけるような種類の発言が目立ってくる。またソ連の「全体主義」をドイツのナチズムになぞらえる傾向さえも現われた。

しかし半面、戦争末期のテヘラン会議やヤルタ会議で英米の首脳が東欧においてソ連の「勢力圏」を認めたことは歴史的な事実である。そのあとの五〇年代にも、

「巻き返し」などの激しい冷戦レトリックにもかかわらず「勢力圏」を暗黙のうちに認め続け、この地域でソ連を挑発することを用心深く控えたことも事実である。一九五三年に東ドイツの労働者が蜂起したときも、五六年のハンガリー事件のときも英米仏は不介入主義に終始した。何故なら武力介入はソ連との核戦争を意味したからである。一九七〇年代のデタント期にはソ連・東欧圏で反対派の動きがはつきりしてくると、西側は「人権問題」を表面に押し出すことにより、西欧的価値観を東側にも浸透させようとする努力を払った。しかし、これもソ連に対して直接の脅威を与えない限度内で行うよう細心の注意が払われている。このように、権力政治がまず存在し、それを前提としてイデオロギー的戦いが行われたと言えよう。

またイデオロギー的なものが、権力政治の隠れみの的に使われたものとして「ブレジネフ・ドクトリン」を挙げることができる。六八年のチェコスロヴァキアで「プラハの春」の改革を押しつぶしたブレジネフ書記長は、社会主義全体を防衛するためにはそのうちの一国に介入することが許される、という「制限主権論」を打ち出し

てこれを正当化した。

二 ヘゲモニーの移行

中近東は地中海から東アジアへつらなる大英帝国の權益を守るいわば『生命線』であった。それゆえにソ連との対立も中近東、バルカンで深刻化したわけである。

ところが英国は戦争を戦うごとにその力を衰えさせ、第二次大戦を契機に自国の経済力を見る影もなく低落した。米国は逆に大戦を契機に大恐慌から完全に脱却したばかりでなく、大戦中『民主主義の兵器廠』としてフル回転し、戦後には史上まれにみる経済的超大国として立ち現れた。

チャーチルの「鉄のカーテン」演説は、英国がヨーロッパ大陸でソ連の勢力拡張に単独で対抗できなくなったという認識のうえに立って、同じ『英語圏国民同士』の「アングロ・アメリカ同盟」を呼びかけたものであった。つづいて、それから一年、英国は遂にトルコ、ギリシャに経済的テコ入れを続ける能力がもはや無くなったとして、米国に正式に肩代わりを求めることとなる。この結果が「トルーマン・ドクトリン」であった。この年には

また米国がヨーロッパの経済復興を援助するといふ壮大な計画も発表された。このようにみえてくると、冷戦史を彩る一連の出来事は、英国から米国への『ヘゲモニーの移行』における決定的な瞬間とも読むことができる。

今世紀はまた西欧列強が植民地を徐々に手放していった「脱植民地化」(Decolonization)の過程でもあった。

とくに第二次大戦後の一九四五年から六〇年の一五年間に世界人口の四分の一以上にあたる四〇か国あまりの八億の人口が独立を達成した⁽³⁾。米国は建国以来、「反植民地主義」をかかげることが多かったが、第二次大戦中から戦後にかけて、英仏の植民地からの撤退を望んだ。ところが、ソ連との冷戦状況が生まれてくるなかで、その「反植民地主義」をトーンダウンし、ときにはインドシナの場合のように、フランス植民地主義にとってかわることにもなったのである。

いずれにしろ、国際政治のヘゲモニーは完全に英国から米国へ移り、二〇世紀初めにその兆候の現れていた『バックス・ブリタニカ』から『バックス・アメリカカーナ』への移行は第二次大戦をもって完了したのである。米国は大戦末期から、戦後の新しい秩序作りを全力を傾

け、政治面では国際連合の創設、経済面では「ブレトンウッズ体制」の発足に大きな役割を果たした。(戦後国際経済の体制作りにおいてはこのとき英米間で激しい攻防戦がみられたことはよく知られるところである。)⁽⁴⁾米
 国は戦後の平和的秩序を確保するために、この他に、英ソからの協力(ただしジュニア・パートナーとして)を不可欠と感じ、戦争末期からソ連との協調関係維持に腐心したのであるが、やがてソ連と対決する方向へ転じていくのである。

冷戦は「ドイツ問題」「日本問題」を処理するうえで、米国にとって有利な状況を設定してくれた。ソ連の脅威をこれら旧敵国で潜在的トラブルメーカーたちに売り込むことにより、米国に対して従順に振る舞わせることができた。一方西独や日本には反米主義や中立志向への衝動も存在したが、基本的には米国に全面的協調をすることににより冷戦状況から利益を引き出すことに成功した。とくに冷戦の舞台であるヨーロッパから遠く離れた日本は主権回復後も米軍を駐留させながら、その見返りにこれまで「ぬくぬく」とやってきた。このため日本の外交や政治経済における米国の比重が過大なものになり、

すべての国際問題は日米の二国間関係に還元されるような状況となった。物事はすべて日米関係という一次方程式を解くだけの安直でゼイタクな習慣が身についてしまった。そのつけが今、回ってきているように思えてならない。冷戦状況が緩和した今、一方では米国との経済的対立がいつそう際立ってくるとともに、他方では外交の方向性がいまだ見えずに右往左往している有様である。⁽⁵⁾

ここで話をヘゲモニーの移行にもどすが、このような叙述の仕方は、実は近年国際政治学界ではやりの「覇権安定理論」にそったものである。⁽⁶⁾この「理論」は過去の歴史からの類推によって組み立てられたものである。それによれば、「覇権国」とはその軍事・経済その他の総合的な力で他国をコントロールするだけでなく、世界の平和維持や経済の安定のために「公共財」を提供できる国のことであり、この覇権国の力が衰えたとき世界秩序が不安定になり戦争が起こる。この場合、冷戦期の国際政治のヘゲモニーは米国一国の手にあり、ソ連はそれに対する「挑戦国」にすぎない。また覇権国に対する挑戦国はこれまで戦争で敗れ去っているとやう議論に照らしてみれば挑戦国であったソ連は冷戦という戦争で敗れた

ということになろう。他方このときに戦争で覇権国に協力をした強国はやがてその跡目相続をする力をつけていく。米国も冷戦に疲弊し力の低下を味わっているが、この国に交わって覇権国になりそうな国が単独では現われていない。そこで、この「覇権理論」に修正を加えるような形で、出てきたのが「バックス・コンソーシアム」(協調による平和)の概念であり、日欧などが米国に協力していくことが不可欠とされる。この「理論」は「トップ交代劇」「国際秩序観と言えよう。

「覇権理論」とは違って、もうひとつ「システム論」的な国際政治の説明の仕方がある。これによれば冷戦時代は「二極安定」の時代と性格づけられる。ヨーロッパのみならず、世界全体が米ソをそれぞれの極とした二つの競争的なシステムに二分され、その状態では敵味方ははっきり色分けされている。そのため、かつてのように複数の国ぐにが合従連衡を行い、古典的な勢力均衡をはかろうとした状態よりは、事態の予測可能性が格段に高まり、戦争の防止に役立つという。この理論には「恐怖の均衡」状態が戦争をいっそう起こしにくくしているという「核抑止理論」が組み合わされるのが普通である。

確かに冷戦期にはヨーロッパで大戦争が起こらなかった。米国の歴史家ジョン・ギャデイスはこうした事実を念頭において第二次大戦後の四〇数年間を「長い平和」と呼んでいる。そこでは、この二極構造が崩れたあとに、逆に危険な状況が生まれる可能性が暗示されている。同じ「システム論」的なものでも、世界資本主義システムの歴史的發展と変化のなかで国家の盛衰や「大国」と「小国」との関係などを説明しようとするもうひとつの野心的な試みがある。これは前二者と異なり、先進工業国以外の「第三世界」までも視野に組み入れることができる。

三 ナシヨナリズム、石油、そして冷戦

英国から米国へのヘゲモニーの移行は起こるべくして起こったものではあったが、その過程のなかで特定の分野では米国が英国から利権をむしり取るという事例もみられた。たとえば、石油がそれである。英蘭などの牛耳る中東の石油支配へ米国資本はいく込みをはかるが、四三年夏に調印された中東石油に関する英米協定はその成功例である。⁽⁹⁾ ヤルタ会談を終えたその足でフランクリン・ローズベルト大統領が多忙なスケジュールのなか、

しかも疲労をかえりみず（この二か月後死去）、サウジアラビアの国王イヴン・サウドに会見したのは意味深長である。「アラブ」への接近を計ろうとしたのだった。このときローズベルトはチャーチルに断わりなしにこのことを実行した。

一年にイランの手でアングロ・イラニアン石油会社が国有化されたあと、米国はCIAの画策などにより、モサデグ政権の転覆とそれに代わる親米的なパーレヴィ国王の復権に成功した。これによりイランにおいても米国の影響が英国のそれにとって代わることとなった。また五六年のスエズ危機の際には、「アラブ・ナシヨナリズム」への配慮やこの機を利用してのソ連の進出を阻む目的から、英仏とイスラエルの軍事行動に反対姿勢を示した。結局、軍事的勝利を阻まれた英仏は中東地域における影響力をいっそう低下させた。このように米国の「反植民地主義」の表看板の下では旧植民地地域への影響力浸透の意図が見え隠れするのである。

中東・アフリカ諸国の問題は本来、冷戦とは無関係な植民地ナシヨナリズムの問題であった。民族的自尊心の問題と石油資源などを自国のコントロールのもとに取り

戻す問題である。ところが、アラブ諸国が過激な反米主義や中立主義をとったり、イランのツデー党（共産党）の場合のように、「クレムリンの影」がちらついてくると、米国にとっては資源確保の問題が「冷戦」そのものと結びついてくる。

ここで、少し脱線することをお許しいただき、イラックのことを述べてみたい。ただし、一九九一年ではなく、一九六一年のイラックである。

そのさらに三年前（五八年）の革命で親西欧の王制が倒された。国王と皇太子は殺害されたが、このとき日本を訪れたこともある皇太子の死体は戦車で街中を引きずり回され、民衆が死体をばらばらにしてしまったと言われる。イラック共和国の首相に就任し、独裁的権力を握ったのはアブドル・カリム・カセムという将軍であった。このイラック革命成立直後、その波及を恐れて米英がそれぞれレバノンとヨルダンに兵力を投入して現地の親西側政権にテコ入れをしている。このイラックのすぐ隣りのクエートでも民族主義が高まったため、イラックの二の舞を恐れた英国は六一年六月にクエートの独立を認めて、気持をつなぎとめようとした。ところが、イラックのカセム

首相は直ちにこのクエートを自国領土であると宣言。軍隊を国境に結集し、侵入態勢をとった。その昔、イラクもクエートも同じトルコ領であったというのがカセムの言い分であった。かれはクエートの莫大な石油収入に食指を動かしたのである。このときは、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、それにエジプトのナセルまでもがクエートを支持したため、カセムはクエート併合を断念せざるを得なかった。この二年後かれは失脚する。このように当時も今も「アラブ世界」は一枚岩ではない。このときイラクのカセムに支持を表明したのはソ連一国のみであった。

一九五〇年代のアイゼンハワー米大統領は元軍人であったことから、とくに国家の安全保障にとっての資源の重要性を強く認識していた。この頃、米国は飛躍的な経済成長を遂げていたが、それに伴い鉱物資源の対外依存度を高めつつあった。たとえばチリの銅などは「友好的な」政府の手に委ねられなければならないと考えられた。ニクソン政権時代にできたサルバドル・アジェンデの社会主義政権が米国のCIAに助けられた軍事クーデターによって転覆された事件もこうした背景に照らしてみる

必要があるだろう。

米国の戦後秩序の構想のなかには当時の言葉で言う「低開発国」への明確な政策は存在しなかった。このことは米国だけでなく、戦勝国すべてに言えることであった。ワシントンの眼を低開発地域に向けさせた直接のきっかけは朝鮮戦争（五〇年六月）の勃発であった。その九月トルーマン政権は「ポイント・フォア」計画を打ち出し、戦略上重要な原材料を産出する地域の開発援助に取り組む姿勢を示した。⁽¹⁰⁾ とくにヨーロッパでの冷戦が膠着化（ないし安定化）した五〇年代半ばからは、ソ連のこれら地域に対する「経済攻勢」に対抗するうえで、アイゼンハワー政権は重い腰を上げ、対外援助を増やしていった。

冷戦がヨーロッパの外での「陣取り合戦」の様相を帯びてきた局面で、第三世界を西側陣営に「友好的」な状態にとどめておくためには、ゴウヴァート・オペレーションズ（covert operations）（隠密工作ないし転覆工作）と呼ばれる方法が、ワシントンの政府によって多用されるに至った。「隠密」である以上、外部のわれわれの知ることのできるのはほんの氷山の一角であろうが、

転覆工作の成功例としては、前述のイラン（五三年）、グアテマラ（五四年）があり、失敗例としては、インドネシア（五八年）がある。またエジプト（五四年）、ラオス（五九年）では親西側政権の樹立に手を貸したし、またコンゴではバトリス・ルムンバの暗殺計画の裏にもCIAの存在があったと言われる。キューバでの革命に成功したフィデル・カストロに対する暗殺の企て（「モングース作戦」など）は幾度となく試みられその度に失敗した。

このように第三世界の問題は冷戦のレンズを通じん見られることが多く、そこでは米国はアメ（経済援助）とムチ（転覆工作など）の方法を使い分けたのである。公平のために言っておけば、ソ連の方も類似の手段を用いた。

「コーヴァート・オペレーションズ」という「ダートイー」なやり方は、「公正」「フェアプレイ」「法的手続き」「開かれた社会」などの概念に慣れ親しんでいる一般のアメリカ人にとっては、なじめないものであった。そのため、ヴェトナム戦争末期のニクソン政権時代には、連邦議会が行政政府に対して自己主張を強め、行政政府

の一部（大統領の直轄）であるCIAの予算公開を求めるとして、その行動に制約を加えたし、またレーガン時代には「イラン・コントラ事件」が世論の批判を受けたことはまだ記憶に新しい。しかし、他方「コーヴァート・オペレーションズ」は冷戦を戦う上で、ソ連と直接武力的対決を避けながら、状況を自国に有利に展開するための限られたオプションのひとつである。おびただして血を流す武力介入、ましてや核兵器使用を伴った第三次大戦の危険性に比べれば「lesser evil」（より小さな悪）との説明は可能であったであろう。

四 ヨーロッパと非ヨーロッパ

冷戦は過去の二つの大戦と同じようにヨーロッパに始まり、そしてヨーロッパで終わった。冷戦の主戦場はエルベ川をはさんだ東西ドイツから中欧にかけてであった。

ヨーロッパの冷戦は二度（ないし三度）の「ベルリン危機」で極度に緊張をたかめたことはあったが、幸いにも「熱戦」に転化することなく終わった。ヨーロッパは冷戦の当事者（ないし主役）であったソ連や英国にあまりにも地理的に近かったため、西側諸国もソ連も慎重にな

らざるを得なかった。一九四八年はヨーロッパの冷戦に
とってひとつの重大な年であった。二月にチェコスロヴ
ァキアがソ連圏に編入され、他方、ユーゴスラヴィアが
これから離脱。そのあと、一年近く「第一次ベルリン危
機」が続くなかで、四九年には東西両ドイツが誕生し、
冷戦の勢力分布の線引きがヨーロッパで完了したのであ
る。そして五五年に西独の再軍備とNATOへの加入、
これに対抗するワルシャワ条約機構の創設。両陣営はに
らみ合いの膠着状態に入った。このあとは、米ソ双方が
お互いの勢力圏を暗黙のうちに尊重する形で安定が保た
れていった。

米国は五〇年代始めに「解放」のスローガンを打ち上
げたが実体を伴わない掛け声に終わった。五三年の東ベル
リンや東独の諸都市における労働者の暴動の発生、五六
年のハンガリー事件、六八年のチェコスロヴァキア事件、
そして八〇年―八一年のポーランド危機など、ソ連圏で
の動揺を目の前にしながら、米国は不介入政策をとり続
けた。その理由の最大のもは、ソ連圏への介入は第三
次大戦(すなわち核戦争による地球の破滅)を覚悟しな
ければならなかったからである。米英仏こそぞってそのよ

うな危険性を認識していた。

それに比べると、広い非ヨーロッパ地域はヨーロッパ
と異なって「リスク・フリー」(“risk-free”)であった。

ここでは地域紛争がただちに第三次大戦に発展する可能
性ははるかに低かった。この事実がアジアや中東の「熱
戦」を説明することになるのではなからうか。朝鮮戦争
(五〇年―五三年)、第一次インドシナ戦争(四六年―五
四年)、スエズ危機(五六年)、米国のレバノン進攻(五
八年)、英国のヨルダン進攻(五八年)、ヴェトナム戦
争(六五年―七五年)やソ連のアフガニスタン侵攻(七
九年―八九年)などすべて「熱戦」は非ヨーロッパ地域
にみられた。この他小さいもの(例えば、ビッグス湾事
件など)を数えればまだまだある。また「熱戦」まで
は至たらなかったものとして、中国内戦の派生物として
の二度にわたる台湾危機(五四年―五五年、五八年)や
キューバ危機(六二年)も緊張を高めた。これらの地域
がほとんど例外なく、かつて植民地であったかないしは
半植民地であったことは興味深い事実である。支配者の
去ったあとに生ずる権力闘争が内戦状態を生み、それが
冷戦とからまっていくという構図を示した。これは一九

七〇年代にもアングラ、モザンビーク、イエメンなどに再現されることとなる。

この間、一応の安定を示した西ヨーロッパでは「欧州統合」への動きが進んでいった。「ひとつのヨーロッパ」構想は第二次大戦よりはるか前から存在したもので、そもそも冷戦とは無関係なものである。第一次大戦でヨーロッパ人同志が傷つけ合い、血をながした悲劇を二度とくり返したくないという思いが統合への運動に駆り立てた。第二次大戦直後、あらたな反省にたつてもう一度真剣に統合が考えられるようになった。悲惨な戦争を体験したあとだけにその思いは熱烈なものであった。とくに独仏不戦を願うロベール・シューマン、ジャン・モネ、ジュールジュ・ピドロー、コンラト・アデナウアーやそれにフランスを中枢に大ヨーロッパ主義を考えたシャルル・ドゴールなどは勿論のこと、チャーチルやダレス、ディーン・アチソンなどの英米人もこれを支援した。

しかし、この統合への動きは冷戦と微妙なからみ合いをみせることとなる。四七年に発表され四八年から五年にかけて実施された米国の資金による大がかりな欧州経済復興計画（マーシャル計画）は、一方で西ヨーロ

パの経済復興をはかるにあたり英仏などのヨーロッパ人が自主的に運営する委員会（OECE）が創設されるなど、欧州統合を助ける狙いがこめられていた。しかし、他方ではこの計画には対ソ封じ込めの意図が隠されており、結果的にヨーロッパの東西分割をもたらず上で決定的な要因となった。

またヨーロッパ安全保障の分野においても同様のことが言える。第二次大戦後二―三年間は少なくともヨーロッパにおける潜在的脅威はドイツの存在であった。とくにフランスの対独恐怖心をやわらげるため四七年に英仏同盟（ダンケルク条約）が結ばれ、それはベネルックス三国を加えてブラッセル条約へと発展していき、さらに欧州統合軍のEJC構想へとつながっていく。このように軍事面でも欧州統合が意識されていた。ところが、対ソ脅威感が強まっていくなかで英国は米国の力をヨーロッパに引き込む必要性を痛感するようになり、（またフランスの対独恐怖心をやわらげるためにも）米国やカナダを加えてより冷戦的なNATOが創設されることとなった。

その後デタントの到来により、東西ヨーロッパおよび

米加ソなどを加えた三五か国が一同に会する全欧安保協力会議 (CSCE) が開かれた。ここで NATO とワルシャワ機構との間の信頼醸成措置 (CFM) などを取り決められ、東西ヨーロッパそれぞれの安全保障が一体として取り扱われるに至った。このとき、ソ連・東欧における人権問題をも広義の安全保障と定義して、人権条項を盛り込んだ「ヘルシンキ宣言」(七五年八月) が調印された。こうしたことを背景として「ヨーロッパ人」の一体感が高揚してきたのである。このことを抜きにして、八年―八九年の東欧の動きを理解することはできない。

これとは対照的に、非ヨーロッパ地域の状況はあまりに立ち遅れている。多くの異質な要素が混在するため共通の基盤を欠き、超国家的な地域統合への道ははるかかたにかすんでいるのが現状である。

おわりに

紙数も尽きてきた。ここまで読み続けて下さった方のために本号のテーマである「学問への招待」に即した一言書かねばならない。

これまで述べてきたことは、戦後国際政治についての

私自身の問題関心と理解の仕方を大雑把に示したものである。皆さんもそれぞれ自分なりの問題関心をお持ちのことであろう。国際政治に関心を持つ人が、例えば、卒論を書こうとするときには、さまざまな研究対象やアプローチの方法が考えられる。特定の国や地域を対象とする「地域研究」がある。これひとつとっても、またそのなかでこの国のどの側面をどのように取り扱うかを決めねばならない。古代から現在にいたる思想家、政治学者、政治家などの「国際関係思想」を研究することも興味をそそるかもしれない。また紛争の形態、原因や解決の過程を考察の対象とすることもできるし、さまざまな国際機関の役割についての研究も可能である。また国際政治の研究においては現状分析、理論、歴史などのアプローチの仕方に分類することもできる。列挙すれば際限がない。あとは「国際政治入門」といった市販のテキストをご参照いただきたい。

昨年(一九九〇年)一〇月のある学会で、「冷戦の再検討」という部会で報告する機会があった。このときわれわれ報告者に対して、「国際関係史や国際政治学をやる者が、何故ベルリンの壁の崩壊や冷戦の終結を予測で

きなかったのか」という「一億総ざんげ」を求めるような発言が浴びせかけられた。確かにこの一言が学問の現状を説明している。世界中の学者が国際政治における予測を可能にするような「理論」の構築に努めているが、現状は事実の後追いと説明に終始している。同じ社会科学とは言っても、経済学に大きくひき離されているのである。

皆さんに言える事は、多くの情報に接することに努め、その都度、冷徹な観察と思考をくり返すこと。それと同時に良識と広い人間的な暖かい心を養うことを期待する。陳腐な言葉ながら“cool head, warm heart”こそ学問に携わる者のみならずすべての人に求められることではなからうか。

- (1) Louis J. Halle, *The Cold War as History* (New York: Harper & Row, 1967), p. 8. (邦訳あり)。
 (2) 「歴史の見直し」に取り組むソ連の学者にとっては本格的な「冷戦史研究はまだこれから」との気持ち強い。
 「米ソ両国の研究者、元政府関係者によって行われた国際会議の内容については *International Affairs* (Moscow) (November 1990) pp. 106—20に紹介されてる。」

- (3) Geoffrey Barraclough, *An Introduction to Contemporary History* (New York: Basic Books Inc. 1964), p. 148. (邦訳あり)。
 (4) Richard N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy* (New York: McGraw-Hill, 1969) expanded edition) (邦訳あり)。

- (5) 石井修『冷戦と日米関係』ジャンタイムズ(一九八九年)。
 (6) たよき Robert Gilpin, *War & Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981) なを参照。

- (7) Kenneth Waltz の研究をよす John L. Gaddis, *The Long Peace: Inquiry into the History of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1987)

- (8) Immanuel Wallerstein の一連の研究(邦訳あり)。
 (9) これについては、油井大三郎『戦後世界秩序の形成——アメリカ資本主義と東地中海地域一九四四—一九四七年』東京大学出版会(一九八五年)。第二章。

- (10) 石井修、「政治経済戦争」としての米国外対経済政策——アイゼンハワー期』『国際政治』第七〇号(一九八二年五月)。

(一橋大学教授)